

「しまは日本の宝」関連事業費

(単位：千円)

事業名	26年度当初	25年度当初	内容	担当課
しま共通地域通貨発行支援事業費 [再掲]	2,538	2,218	しまのPR及び誘客、しまでの消費促進による経済活性化のため、離島関係市町が実施する「しまとく通貨」の発行を支援 ・プレミアム分支援に係る債務負担行為 97,650	地域振興
離島流通効率化・コスト改善事業費 [再掲]	1,714	1,002	離島関係市町が国の交付金を活用して行う戦略産品(農水産物等)に係る海上輸送コスト支援に対して県も一部補助を実施 ・輸送コスト支援に係る債務負担行為 52,516	〃
(新) しまへの若者定住支援策構築事業費	4,000	0	しまへの定住促進のため、起業による就業等や、空き家の活用等による住まい確保に対する支援策について、官民一体となって検討を行い、支援スキームを構築	〃
「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業費(壱岐島ごっとりプロジェクト)	49,647	55,948	壱岐の強み(食、歴史、文化、自然等)を最大限に活かしたこだわりのコンテンツを島民総ぐるみで作り上げ、エリア毎・ターゲット毎・季節毎の旅行商品を徹底的に売り込むことにより、観光客あふれる「壱岐島」を実現	〃
(新) 振興局プロジェクト費(対馬振興プロジェクト) [再掲]	16,314	0	地域発地域づくりの更なる推進のため、こぎ出せミーティングでの議論等を通じ、優先的に取り組む必要があるとされた課題の解決に向けて、振興局が主体的に地元と協働し、オーダーメイド型の取組を実施 ・H26年度はモデルケースとして、対馬地域における韓国との交流人口拡大のための地元受入態勢の構築等を実施 <主な取組内容> ・民泊利用促進のための研究会 ・島内消費拡大のためのマルシェ開催	〃
離島地域交流促進基盤強化事業費	825,600	2,324,431	離島地域の住民負担軽減、交流人口の拡大を図るため、離島基幹航路に使用されている船舶の更新(リプレイス)及び長寿命化(リフレッシュ)に要する経費を助成 ・船舶リプレイス：フェリー太古(福江～青方～博多) ・船舶リフレッシュ：17隻	新幹線・総合交通対策
(新) 県内観光地周遊促進対策事業費 [一部再掲]	2,000	0	福岡圏をターゲットに絞り、県、地元市が一体となって、福岡県内のメディア等を活用した情報発信を実施し、壱岐・対馬への観光誘客を促進	観光振興
離島地域外国人観光客受入支援事業費	11,719	13,980	アウトドア関係者の招聘、巡礼ツアー誘致のためのキーパーソンやメディア招聘、旅行会社招聘などにより、韓国及び台湾からの誘客を促進	〃
(新) 中国プロジェクト重点推進事業費 [一部再掲]	1,643	0	日中「孫文・梅屋庄吉」塾の一環として、湖北省の高校生が、長崎市及び梅屋トクの出身地である壱岐市を訪れ、県内高校生との交流を実施	アジア・国際政策

(単位：千円)

事業名	26年度当初	25年度当初	内容	担当課
(新) 韓国プロジェクト重点 推進事業費 [一部再掲]	4,362	0	対馬市と連携し、朝鮮通信使の世界記憶遺産登録推進 や国際シンポジウム等の取組を実施	アジア・ 国際政策
(新) 五島(超小型EV)プロ ジェクト推進事業費 [再掲]	22,695	0	五島地域に超小型EVの実証地域を形成し、車両等の研究 開発や製造への県内企業の参入を支援するとともに、観光 振興等による地域活性化を推進 実証フィールド形成への支援 ・車両導入及び協議会運営調査への支援 EV等関連産業への県内企業参画支援 ・企業サポートマネージャー(1名)の設置 ・事業化促進補助金 10,500(3,500千円×3件)	グリーン ニューデ ィール推 進
漁業用燃油高騰対策支 援事業費 [再掲]	394	0	漁業者に対して、市町が過疎債を活用して燃油費補助を行 う場合に市町の実負担額の1/2を支援 ・債務負担行為限度額 66,734	漁 政
離島漁業再生支援費	634,392	649,049	離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力向上や創意工 夫を生かした新たな取組を支援 ・集落協定に基づく藻場管理、海岸清掃等に対する支 援	"
(新) ながさきのおいしい魚 推進事業費 [一部再掲]	400	0	離島における地魚の島内流通・消費を促進する離島デリバ リーシステムの構築支援(補助率 1/2)	水産加工 ・流通
ツバキ振興対策事業費 [再掲]	22,662	26,134	ツバキ油の増産を図るため、育林技術の確立等を図るとと もに、収穫体制の整備等を支援 ・ツバキ実増産のための技術開発 ・産学官連携による商品開発、販路拡大	林 政
港湾施設整備交付金 [一部再掲]	(債務負担)		対馬市が建設する比田勝港国際旅客ターミナルの工事費 について、国庫等を除いた対馬市の実負担額の1/2を支援 ・債務負担行為限度額 63,875	港 湾
原の辻遺跡調査研究・保 存活用事業費	17,296	17,173	国特別史跡「原の辻遺跡」の全容解明や特別史跡への追加 指定を受けるための基礎資料収集・研究を行うため、発掘 調査を継続的に実施	教委学芸 文化

アジア国際戦略関連事業費

(単位：千円)

事業名	26年度当初	25年度当初	内容	担当課
アジアをはじめ、中東、北米・南米、西欧等への輸出チャンネルの拡大				
長崎ブランド産品輸出促進事業費 [再掲]	41,197	27,543	優れた県産品を東アジア及び東南アジア地域の消費者にPRすることにより、長崎ブランドの知名度向上を図るとともに、意欲的な企業を支援し、流通ルートの構築や安定的な輸出など、海外における販路開拓・拡大を推進	物産ブランド推進
(新) 産地ブランド確立推進事業費 [再掲]	19,494	0	島原手延そうめん、五島手伸うどんなどの産地ブランドの確立と知名度向上を図るため、フランスにおける海外展開や都内のレストランを活用したキャンペーンの実施を支援 ・フランスでの大型展示会や商談会へのブース出展等の取組を支援 ・飲食店とネットワークを持つ企業と連携し、都内レストランでの「長崎の麺」メニュー提供等を実施	産業振興
(新) 水産物輸出促進事業費 [再掲]	37,402	0	水産物輸出を促進するため、東アジア地域に加え、北米、南米、東南アジア、中東等へ販路を拡大 ・新輸出国の市場調査（インドネシア、UAE等） ・販売促進活動に対する支援（中国、米国等）	水産加工・流通
(新) ながさき農産物輸出促進事業費 [再掲]	9,536	0	農産物の輸出拡大を図るため、輸出体制の整備を行い、輸出拡大に向けたセミナーの開催、パイヤー招聘、テスト輸出支援や東南アジアを対象にした輸出調査を実施。	農産加工・流通
企業の海外進出を支えるビジネスサポート体制の拡充・強化				
(新) 東アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費 [再掲]	34,856	0	海外ビジネスサポートデスクの設置や市場調査等への助成により、県内企業の海外進出を支援するとともに、コンサルティング企業との連携支援等を行い、ODA等の国の支援事業の活用を促進 ・市場調査等への支援 8,000（上限2,000千円） ・ODA調査支援 2,000（上限1,000千円）	産業振興
長崎港の物流体制強化				
(新) 長崎港活性化推進事業費 [再掲]	18,949	0	長崎港におけるコンテナ貨物の集荷の取組を強化し、長崎港の取扱コンテナ貨物量の拡大及び新規航路開設に向けた取組を推進 ・中国向け貨物へのインセンティブ導入 1,750 ・物流企業（商社等）への個別商談会等の実施 2,760 ・長崎港活性化センター負担金 7,290 等	産業政策

(単位：千円)

事業名	26年度当初	25年度当初	内容	担当課
長崎県の強みを生かした観光客の誘致				
(新) 国際航空路線活性化 (FIT対応)事業費 [再掲]	13,363	0	海外からの個人旅行者(FIT)の利便性向上のため、レンタカー利用に対する支援や長崎空港から佐世保方面への直行バス運行の社会実験を実施 ・長崎空港～佐世保直行バス社会実験 国際線との接続を基本に1日2便(週4日)を3ヶ月実施	新幹線・ 総合交通 対策
(新) 「明日の世界遺産」 海外誘客対策事業費 [再掲]	23,882	0	2つの世界遺産登録の動きと連動し、効果的な情報発信を行うことにより、巡礼ツアーの誘致拡大、本県の認知度向上を図るとともに、受入態勢の整備を実施 ・信徒発見150周年記念月間(仮称)の実施等	観光振興
(新) 海外新テーマ型旅行 誘致拡大事業費 [再掲]	20,400	0	海外の各市場において、訴求力のある新たなテーマ型旅行(トレッキング、ゴルフ等)や旅行スタイルを提案することにより、潜在的な旅行需要を喚起し、誘客を促進	〃
国際観光戦略推進事業費 [再掲]	34,674	34,012	韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール等を中心に国際情勢や観光動向等に臨機応変に対応した誘致・PR事業を展開し、国際観光立県確立のための外国人観光客の誘致を促進	〃
国際チャーター便、外航クルーズ客船の誘致拡大				
(新) 長崎空港機能拡充事業費 [再掲]	9,086	0	長崎空港の運用時間延長をはじめとした機能拡充に関する調査や東南アジアをターゲットとしたチャーター便誘致対策を実施 ・長崎空港運用時間(現行)7:00～22:00 ・調査項目：深夜便に対する需要、2次交通アクセス ・休憩施設の受入態勢等	新幹線・ 総合交通 対策
大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費 [再掲]	32,073	28,414	国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動を展開するとともに、船社等と連携したプロモーションの実施や客船の大型化に対応するための取組を推進 ・旅行会社によるチャータークルーズの誘致強化等	観光振興
東アジア地域における相互交流の拡大				
(新) 環黄海会議関連・長崎県総合プロモーション事業費	3,564	0	環黄海経済・技術交流会議の本県開催に合わせた総合プロモーションの実施	アジア・ 国際政策
(新) 韓国プロジェクト重点推進事業費 [再掲]	15,919	0	ソウル事務所の復活を着実に実利獲得に結びつけるため、韓国に対する官民による連携体制を構築し、釜山広域市との友好交流促進、朝鮮通信使の世界記憶遺産登録に向けた取組等を実施	〃

(単位：千円)

事業名	26年度当初	25年度当初	内 容	担当課
地域ごとの特色を生かした国際交流拠点の形成				
「孫文・梅屋庄吉と長崎」発信事業費 [再掲]	16,740	19,685	中国等との文化交流促進、梅屋庄吉の県内外での認知度向上のため、孫文・梅屋庄吉に係る講演会やコンサートを開催するなど、広く情報発信を実施 ・(新)孫文・梅屋庄吉友情月間コンサート ・(新)読書感想文コンクール	文化振興
(新) 長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアム等運営事業費 [再掲]	17,480	0	長崎市旧香港上海銀行長崎支店記念館内に開設する「長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアム」において、孫文・梅屋庄吉を中心に近代交流史において長崎が果たした歴史的意義や役割等を広く発信	〃
(新) 「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費 [再掲]	23,882	0	2つの世界遺産登録の動きと連動し、効果的な情報発信を行うことにより、巡礼ツアーの誘致拡大、本県の認知度向上を図るとともに、受入態勢の整備を実施 ・信徒発見150周年記念月間(仮称)の実施等	観光振興
(新) 南加長崎県人会創立25周年記念・観光物産交流事業費 [再掲]	7,152	0	南加長崎県人会創立25周年記念式典への参加を通じて、県人会とのつながりをより緊密にし、県人会組織の活性化を推進(併せて、県鮮魚PR・販売促進、本県観光や平和に向けての情報発信等を実施)	国際
未来を担う日韓青少年育成事業費 [再掲]	5,448	6,641	日韓両国の相互理解・交流や、両国の未来を担う人材の育成を図るため、グループ討議等を実施	〃
留学生受入対策事業費 [再掲]	3,737	4,930	優秀な留学生の受入を推進するため、県内大学の連携による海外での留学フェアの開催、留学生と協力した地域国際化等を推進	〃
世界へこぎ出せ!長崎っ子応援事業費 [再掲]	6,095	6,527	国際的視野および語学力等を備えた国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の中学生を海外に派遣し、国際機関の訪問や現地青少年との交流等を実施	〃
(新) 中国プロジェクト重点推進事業費 [再掲]	18,151	0	歴史的なゆかりやこれまでの交流の成果を生かしながら、日中友好促進に繋がる長崎ならではの施策を推進 ・「孫文・梅屋庄吉」塾の開催 日中両国の若者に、本県と中国の交流の歴史を学ぶ場などを設け、交流の発展に貢献できる人材を育成	アジア・国際政策
(新) 韓国プロジェクト重点推進事業費 [再掲]	15,919	0	ソウル事務所の復活を着実に実利獲得に結びつけるため、韓国に対する官民による連携体制を構築し、釜山広域市との友好交流促進、朝鮮通信使の世界記憶遺産登録に向けた取組等を実施	〃
(新) 東南アジアプロジェクト重点推進事業費 [再掲]	10,257	0	実利獲得へ向けた人脈の強化を目的として、東南アジアの地方政府との交流等を通じた現地人脈の構築を図るとともに、本県ゆかりの企業等とのタイアップにより本県の認知度向上対策を展開	〃

(単位：千円)

事業名	26年度当初	25年度当初	内容	担当課
(新) 長崎国際ゲートウェイ構築事業費 [再掲]	6,150	0	クルーズ船乗客のニーズに応じた観光情報提供のためのICT基盤整備及び港湾施設利用促進のためのクルーズセミナー等を実施	港湾
国際人材育成拠点の機能強化				
私立大学・短期大学 外国人留学生支援事業費 [再掲]	39,544	40,141	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が外国人留学生に対し授業料減免等の支援策を実施する場合、その経費の一部を助成	学事振興
小中高を通じた外国語教育強化推進事業費 [再掲]	21,186	40,078	小中高を通じた外国語教育の充実を図り、国際社会で活躍する資質と能力を身に付けた郷土の未来を切り拓く人材を育成 ・英語コンテストや宿泊キャンプ等の実施 3,366 ・教育課程特例校申請に向けた支援 3,658 ・教員の海外研修(米国、英国、中国、韓国) 14,162	教委義務教育 教委高校教育
「長崎発」グローバル人材育成支援事業費 [再掲]	26,222	28,794	外国語によるコミュニケーション能力を伸ばす実践的な機会を提供し、国際社会での活躍を目指す生徒を育成 ・上海進出本県企業等への訪問研修 11,257 ・外国人観光客への接客等インターンシップ 3,076 ・常時英語を用いたコミュニケーション研修 11,889	教委高校教育
外国語教育推進事業費 [再掲]	16,094	10,336	高校生の「上海中国語研修」及び「釜山韓国語研修」を実施し、将来の友好交流を担う人材を育成	〃
民間企業等が行う産業人材や観光人材の国際化への支援				
ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト事業費 [再掲]	751,077	0	グローバル競争下で勝ち抜く地域産業構造への発展を図るため、国の戦略産業雇用創造プロジェクトを活用し、高付加価値船等の受注拡大や海洋関連産業の拠点形成に向けた人材育成等を実施 ・補助率：国4/5、民間・自治体等1/5 ・事業期間：H25～H27 ・全体事業費：約22.3億円	産業政策
(新) アジアものづくり人材交流事業費	3,093	0	ホーチミン市に対して溶接技術指導員を派遣するとともに、ホーチミン市の溶接技術指導員を研修生として受入	産業人材

(単位：千円)

事業名	26年度当初	25年度当初	内容	担当課
元気なものづくり企業成長応援事業費 [再掲]	192,120	116,436	県内ものづくり企業の技術力・営業力・製品開発力の強化による受注拡大の取組を支援 県内中小企業への波及効果が高い中堅企業の認定・支援 ・技術開発、販路拡大、人材育成、国際化対応の支援 補助率2/3(上限20,000、3,500) 設備投資に対する補助制度 ・補助要件：設備投資3億円以上、新規雇用5人以上 ・補助金額：投資額の5%に、県内企業への新規外注額に相当する額を加算 受注企業への支援体制の強化 ・技術コーディネーターを増員し、工業技術センターと連携した技術高度化の支援体制を強化 (技術コーディネーター H25：1名 H26：2名) ・生産性向上等の支援 補助率：1/3(上限1,200)	産業振興 産業技術

ナガサキ・グリーンニューディール関連事業費

(単位：千円)

事業名	26年度当初	25年度当初	内容	担当課
ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト				
対馬プロジェクト推進事業費	6,389	4,328	対馬市において、太陽光発電や風力発電、バイオマス熱利用等の実証実験を計画するコンソーシアムを運営し、再生可能エネルギー導入を促進	グリーンニューディール推進
西海プロジェクト推進事業費	4,005	3,712	西海市において、地元企業等による潮流発電の実証実験を計画するワーキンググループを運営し、経済活動と環境保全が両立した地域活性化のモデル創出を推進	〃
(新) 五島(超小型EV)プロジェクト推進事業費 [再掲]	22,695	0	五島地域に超小型EVの実証地域を形成し、車両の研究開発や製造への県内企業の参入を支援するとともに、観光振興等による地域活性化を推進 実証フィールド形成への支援 ・車両導入及び協議会運営調査への支援 EV等関連産業への県内企業参画支援 ・企業サポートマネージャー設置(1名) ・事業化促進補助金 10,500(3,500千円×3件)	〃
海外展開支援プロジェクト推進事業費 [再掲]	13,751	16,280	県内の環境・エネルギー関連企業の中国や東南アジアへの進出拡大を図るため、実証事業への助成や展示会出展支援、マッチング支援等を実施 ・実証事業への助成 10,000(補助率1/2)	〃
長崎未来型エネルギー自給自足団地プロジェクト推進事業費	5,336	4,155	県内のスマートハウス関連製品のPR及びスマート団地の建設を目指す構想策定等の取組を支援することにより、県内企業の販路拡大を促進	〃
温暖化対策「見える化」推進事業費 [再掲]	8,711	10,681	「九州版炭素マイレージ制度」の創設や家庭・事業所などにおける省エネ効果などの『見える化』を行うことにより、県民総ぐるみの温暖化対策を実施	未来環境推進
「みんなで止めよう温暖化」推進事業費	13,755	15,171	地球温暖化防止活動推進員の活動支援や温暖化防止キャンペーンの開催など、CO2排出量削減を目的とした県民参加型の普及啓発を実施	〃
長崎EV&ITS普及促進事業費	7,457	7,595	低炭素社会の実現に向け、県内市町や民間企業等と連携し、EV充電設備の普及やITS地域モデルの創出を推進	グリーンニューディール推進

(単位：千円)

事業名	26年度当初	25年度当初	内容	担当課
(新) 新エネルギー産業等プロジェクト促進事業費 [再掲]	34,233	0	環境・新エネルギー分野への県内企業の進出を促進し、新たな産業集積を形成するため、事業可能性調査や販路拡大等への支援を実施 ・プロジェクトマネージャー(1名)の設置 ・事業可能性調査事業 9,000(3,000千円×3件) ・大都市圏で開催される展示会への出展 9,748 等	グリーン ニュー ディール 推進
木材流通拡大事業費 [再掲]	4,684	43,726	県内の原木情報(出荷窓口)の一本化など県産材流通の需給体制を構築する中で、これまで需要のなかった林地残材の出材、流通体制の検討を実施	林 政